

令和2年12月関越道集中降雪を踏まえた課題・今後早急に行う対応

令和2年12月25日

事実関係	原因	今後早急に行う対応
(1) 滞留車両が多く発生したこと		
整備局、NEXCO、県、県警、消防からなる情報連絡本部を設置しなかった(①) 16日 日中 R17で断続的に立往生発生(②) 16日 17:52 関越道で断続的に立往生発生(③) 16日 20:39 R17(六日町)で故障車による通行止め発生(この時点では通行止めを未把握) 16日 22:08 R17(六日町)の通行止めを把握 17日 0:10 関越道の通行止めを見送り(④) 17日 1:27 R17六日町の通行止め(故障車)解除 17日 R17塩沢除雪ステーション～湯沢IC(上り)で断続的に立往生車発生(⑤) 17日 8:00 R17塩沢除雪ステーションでチェーン指導開始 17日 10:20 関越道(小出～湯沢(上り))通行止め	<ul style="list-style-type: none"> ・18日には寒気が緩む予報であったため、情報連絡本部を設置するまでには至らないと考えた(①) ・冬用タイヤやチェーン未装着車両が走行していた(②) ・立往生は発生していたが順次排除できると考えた(③) ・R17が通行止めのため、同時の通行止めを避けようと考え、関越道の通行止めのタイミングを逃した(④) ・R17の通行止め解除の連絡を情報共有システムのみ relies、NEXCOに確実な情報が伝わらなかった可能性がある ・R17の通行止めを解除したものの、断続的に立往生車両が発生していたため、関越道の通行止めのタイミングを逃した(⑤) 	<ul style="list-style-type: none"> ○大雪警報等の情報を得た段階で速やかに国道事務所に情報連絡本部を設置する ○大雪警報があつて、立往生車両などを把握した際には、速やかに関係者が連携して通行止めやチェーン装着指導などの措置を行う ○タイミングを逃さず予防的通行止め、集中除雪を躊躇なく行う ○状況の深刻化に応じ、相互にリエゾンを派遣して詳細な道路状況の共有を図る
(2) 正確な状況把握が出来なかったこと		
滞留車両数を把握できなかった 18日 7:30 滞留車両約70台と発表(NEXCO) 18日 12:00 滞留車両を約1000台に訂正(NEXCO)	<ul style="list-style-type: none"> ・現地からの情報やITVカメラに映る範囲で把握した、滞留延長をもとに滞留する台数の概数を算出し、退出台数の引き算で滞留台数を管理していた ・塩沢から六日町に向かって徒歩による計測に向かったが、積雪が多く、時間を要した 	<ul style="list-style-type: none"> ○ITVカメラの増設により現地の滞留台数の把握を行う(N) ○カメラの首振りを行い広範囲の事象把握に努めるなど事象監視方法の見直しを実施する ○巡回体制を強化する(班編制を増加)(N) ○徒歩・スノーモービル等による調査体制を構築する ○ヘリコプターやドローンを活用する体制を構築する ○滞留車両台数把握専任者を現地に派遣する(N)
(3) 滞留者の救助・支援が不十分だったこと		
16日 17:52 関越道で断続的に立往生発生 16日 22:42 関越道で物資等配布開始(NEXCO) 17日 10:00 国交省へ物資支援の要請(NEXCO) 17日 14:10 新潟県へ支援要請(NEXCO) 17日 14:26 新潟県から自衛隊へ要請 17日 16:00 関越道で物資等配布開始(NEXCO) 17日 18:10 新潟県が自衛隊へ支援物資提供 17日 22頃 関越道で物資等配布開始(自衛隊)	<ul style="list-style-type: none"> ・当初NEXCOは自社のみで対応しようと考えていたため、県防災局への支援要請が遅れた ・整備局は備蓄食料をプッシュ型で送ったが、配布のための人員は要請が無かったため派遣しなかった 	<ul style="list-style-type: none"> ○整備局内、NEXCO支社内で、滞留者の救助のための人員体制を確保する ○速やかに自社で対応可能か判断を行い、必要に応じて県防災局へ支援要請を行う(N) ○配布の人員が不足する場合、近隣直轄事務所・市町村・県出先機関などに協力を求める体制を構築する ○中央分離帯開口部やUターン路、救助(退出)場所の事前把握と現地の準備を行う(ex 途中で降りられる場所の位置をポールで示す)(N) ○関係機関とも連携し <ul style="list-style-type: none"> ・水や食料等の救援物資を備蓄、確保する ・県市町村との一次避難所等の協力関係を再確認する ○滞留者の支援のための「ドライバー支援ノウハウ集」に基づき関係機関との連携体制や役割等を再確認する ○滞留者への現地作業状況等を定期的に情報提供する(HP、Twitterや拡声器を活用)
(4) 広報が不十分であったこと		
大雪に対し、関係機関と連携して幅広く外出自粛を呼びかける「緊急発表」等を実施しなかった 記者発表が定期的に実施できていなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・強い寒気による大雪は認識していたが、18日には寒気が緩む予報であったため、事前広報を行わなかった ・除雪や滞留状況を広報する意識がなかった 	<ul style="list-style-type: none"> ○大雪警報の可能性がある場合には、関係機関が連携して外出自粛、広域迂回の広報を前広に実施する(ex NEXCOも含めた共同会見等)とともに、高速道路における通行止めの予測区間を公表する ○会社の発表はTwitterのみならず、記者発表等も行う(N) ○周知不足が立往生原因でもあったことから関越道向けの広報を年内に集中的に展開する

(N):NEXCOにおいて実施するもの 無印:国土交通省・NEXCOの両者において実施するもの